



## 2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月29日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東  
 コード番号 4826 URL http://www.cij.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-324-0111  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年6月期第2四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	9,203	0.5	788	34.9	795	34.0	508	35.6
2018年6月期第2四半期	9,159	0.8	584	△2.0	593	△2.7	374	△9.0

（注）包括利益 2019年6月期第2四半期 480百万円（23.7%） 2018年6月期第2四半期 388百万円（△3.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	30.41	—
2018年6月期第2四半期	21.85	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	13,721	11,231	81.8
2018年6月期	13,884	11,059	79.6

（参考）自己資本 2019年6月期第2四半期 11,230百万円 2018年6月期 11,058百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	—	—	14.00	14.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	6.1	1,600	11.4	1,620	11.2	1,100	△0.7	65.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期2Q	20,555,080株	2018年6月期	20,555,080株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	3,922,004株	2018年6月期	3,821,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期2Q	16,704,578株	2018年6月期2Q	17,140,554株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法等)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は2019年1月30日にアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や通商問題の動向、金融資本市場の変動の及ぼす影響については引続き留意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、IT需要の高まりにより顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

## ①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒採用強化のための取組みとして、当社で活躍するOB・OG社員をリーダーとしたチームによる大学訪問を実施し、大学とのコネクションの強化を図りました。
- ・新卒採用、経験者採用ともに、応募者数の増加を目的として合同説明会へ積極的に参加いたしました。

## ②営業・開発パワーの増大

- ・「CIJビジネスパートナー会」を首都圏及び関西地区において開催し、既存のビジネスパートナーとの関係強化を図りました。
- ・外部のビジネスマッチング商談会等に積極的に参加し、新規ビジネスパートナーの開拓を図りました。

## ③プライムビジネスの拡大

- ・台湾の凌群電腦股份有限公司 (SYSCOM) が開発した自律移動型サービスロボット「Ayuda」の日本国内への販売に向けた研究開発 (AIを用いた音声認識機能開発等) を行いました。
- ・より多くのお客様にご利用いただけるよう、ペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」のWindows対応版の販売を開始いたしました。

## ④グループ経営の効率化

2018年9月14日に公表いたしましたとおり、当社は2019年1月8日付で日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。金融業向けシステム開発事業のより一層の拡大を目指すとともに、技術者のスキルアップや営業案件の共有、パートナー人員の調達などを連携して実施することで、相互の更なる成長・発展を図ってまいります。

## ⑤コーポレートガバナンスの強化

- ・内部統制委員会による定期活動のほか、東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」に従い、取締役会の実効性について、第三者の外部機関へ委託し、客観的な評価・分析を行いました。
- ・通報者保護及び透明性・中立性の高い制度として運用することを目的として、社外通報窓口を設置し、内部通報制度の改定と運用の整備を行いました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績におきましては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は92億3百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

利益につきましては、プロジェクトマネジメントの強化により、不採算案件を抑制し、開発作業の効率化が図れたこと、また、前年度から調査や提案を進め、獲得に向けて活動しておりました案件が受注できたこと等により、営業利益は7億88百万円(前年同期比34.9%増)、経常利益は7億95百万円(前年同期比34.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億8百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

## ①システム開発

官公庁関連の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は81億49百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

## ②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における性能調査案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は3億44百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

## ③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

パッケージ製品の受注は堅調に推移したものの、サービス業における一部案件がシステム開発工程へ移行したこと等により減少し、ほぼ前年同期並みとなりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億99百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億9百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億55百万円減少し、109億3百万円となりました。主な要因は、有価証券が4億円、仕掛品が2億61百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が10億39百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加し、28億17百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が2億79百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少し、137億21百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少し、24億35百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が2億5百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、53百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少し、24億89百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加し、112億31百万円となりました。主な要因は、自己株式が74百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が2億73百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,149,949	5,110,782
売掛金	2,789,682	2,843,024
有価証券	1,999,081	2,400,009
商品及び製品	1,964	1,520
仕掛品	108,858	370,310
その他	410,564	178,756
貸倒引当金	△424	△424
流動資産合計	11,459,675	10,903,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,103	133,456
土地	38,576	38,576
その他(純額)	20,936	30,632
有形固定資産合計	162,616	202,666
無形固定資産		
投資その他の資産	462,817	523,675
投資有価証券	1,231,973	1,511,079
その他	576,666	589,091
貸倒引当金	△9,437	△9,047
投資その他の資産合計	1,799,202	2,091,122
固定資産合計	2,424,636	2,817,464
資産合計	13,884,312	13,721,444

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	530,238	544,288
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	460,852	254,978
賞与引当金	460,583	449,473
受注損失引当金	6,520	3,035
その他	1,035,713	904,104
流動負債合計	2,773,908	2,435,880
固定負債		
退職給付に係る負債	47,812	52,044
その他	2,729	1,825
固定負債合計	50,542	53,869
負債合計	2,824,450	2,489,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	8,153,980	8,427,730
自己株式	△1,857,125	△1,931,224
株主資本合計	11,031,167	11,230,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,153	△600
その他の包括利益累計額合計	27,153	△600
非支配株主持分	1,541	1,475
純資産合計	11,059,862	11,231,693
負債純資産合計	13,884,312	13,721,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	9,159,465	9,203,104
売上原価	7,622,997	7,412,053
売上総利益	1,536,468	1,791,051
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,586	123,346
給料及び手当	260,350	280,880
賞与引当金繰入額	31,996	37,756
福利厚生費	71,390	79,426
賃借料	95,655	102,223
減価償却費	14,742	7,491
支払手数料	60,241	60,295
募集費	24,247	16,001
租税公課	67,695	65,366
研究開発費	47,003	63,765
その他	160,015	166,229
販売費及び一般管理費合計	951,924	1,002,783
営業利益	584,543	788,268
営業外収益		
受取利息	4,385	5,357
受取配当金	1,519	1,331
助成金収入	1,862	660
その他	2,158	1,546
営業外収益合計	9,925	8,896
営業外費用		
支払利息	546	544
固定資産除却損	0	735
自己株式取得費用	211	148
その他	257	245
営業外費用合計	1,016	1,674
経常利益	593,453	795,489
特別損失		
事務所移転費用	—	45,099
出資金評価損	11,282	—
特別損失合計	11,282	45,099
税金等調整前四半期純利益	582,171	750,389
法人税等	207,460	242,324
四半期純利益	374,710	508,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,603	508,014



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	374,710	508,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,605	△27,753
その他の包括利益合計	13,605	△27,753
四半期包括利益	388,316	480,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,209	480,261
非支配株主に係る四半期包括利益	106	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。